



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東  
コード番号 4752 URL <https://www.showa-sys-eng.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,183	3.5	770	△1.3	783	△1.4	535	△1.8
2024年3月期第3四半期	5,975	15.8	780	31.0	794	31.0	545	30.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	123.65	—
2024年3月期第3四半期	124.62	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,268		5,258		63.6	
2024年3月期	8,285		4,931		59.5	

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,258百万円 2024年3月期 4,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	3.0	920	1.2	932	0.9	666	0.8	153.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	4,810,000株	2024年3月期	4,810,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	478,801株	2024年3月期	478,801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	4,331,199株	2024年3月期3Q	4,374,810株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰、物価上昇、米国の今後の政策動向、国際的な情勢不安等に加え、金融資本市場の変動等の影響など先行き不透明感がありますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が期待されます。

当社を取り巻く情報サービス産業においては、ビジネスモデルの変革を行うデジタル化の推進やシステム刷新、クラウドサービス等のニーズを背景として、システム投資は堅調に推移しております。

このような環境下、当社は2022年4月からの中期経営計画「+transform 2nd Stage」の最終年度を迎え、ハイモダernaDXカンパニー実現を目指し、「DXの推進」、「既存ビジネス領域の維持・拡大」、「社内デジタル基盤の強化」、「人材確保と働き方改革」の4つを基本方針に掲げ積極的な事業活動に取り組んでまいりました。

また、常態化する人材不足に対しては重点施策である人材採用とデジタル分野への人材育成・研修において、引き続き積極的な人的投資を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間は顧客のシステム投資需要が堅調に推移し、売上高6,183百万円(前年同期比3.5%増)となりました。利益面においては成長投資を含む費用等の増加により、営業利益770百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益783百万円(前年同期比1.4%減)、四半期純利益535百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高6,126百万円(前年同期比4.3%増)、売上総利益1,131百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

#### b. BPO事業

BPO事業は、売上高57百万円(前年同期比42.9%減)、売上総利益9百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は6,777百万円(前事業年度末比77百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が97百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が173百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は1,490百万円(同95百万円減少)となりました。主な要因は投資その他の資産に含めた投資有価証券の時価評価額が12百万円増加したものの、繰延税金資産が95百万円減少したことによるものであります。

その結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は8,268百万円(同17百万円減少)となりました。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は945百万円(同345百万円減少)となりました。主な要因は買掛金が32百万円増加したものの、未払法人税等が149百万円及び賞与引当金が226百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は2,064百万円(同0百万円減少)となりました。

その結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は3,009百万円(同345百万円減少)となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は5,258百万円(同327百万円増加)となりました。主な要因は配当金の支払216百万円による利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益535百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金8百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月13日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,783,834	5,686,725
売掛金及び契約資産	880,459	1,053,702
仕掛品	2,577	6,916
その他	33,047	30,396
流動資産合計	6,699,920	6,777,741
固定資産		
有形固定資産	157,425	156,911
無形固定資産		
ソフトウェア	52,112	42,133
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	55,444	45,465
投資その他の資産		
繰延税金資産	692,702	597,279
その他	680,392	690,955
投資その他の資産合計	1,373,094	1,288,234
固定資産合計	1,585,964	1,490,611
資産合計	8,285,884	8,268,352
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,552	343,223
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	174,233	25,054
賞与引当金	459,537	232,651
その他	336,356	334,586
流動負債合計	1,290,679	945,515
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	2,003,187	2,003,077
固定負債合計	2,064,160	2,064,051
負債合計	3,354,840	3,009,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	3,995,800	4,314,808
自己株式	△301,719	△301,719
株主資本合計	4,878,280	5,197,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,142	240,875
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	52,763	61,497
純資産合計	4,931,044	5,258,785
負債純資産合計	8,285,884	8,268,352

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,975,741	6,183,520
売上原価	4,852,691	5,042,109
売上総利益	1,123,050	1,141,410
販売費及び一般管理費	342,921	371,147
営業利益	780,128	770,263
営業外収益		
受取利息	171	453
受取配当金	9,338	10,150
受取家賃	1,395	1,395
受取手数料	355	340
雑収入	3,042	605
営業外収益合計	14,302	12,945
営業外費用		
支払利息	38	45
営業外費用合計	38	45
経常利益	794,392	783,164
税引前四半期純利益	794,392	783,164
法人税、住民税及び事業税	165,641	156,027
法人税等調整額	83,550	91,568
法人税等合計	249,192	247,596
四半期純利益	545,200	535,567

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	5,334,749	100,054	5,434,803	—	5,434,803
受注制作	540,938	—	540,938	—	540,938
顧客との契約から生じる収益計	5,875,687	100,054	5,975,741	—	5,975,741
セグメント利益	1,110,120	12,930	1,123,050	△342,921	780,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△342,921千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	5,588,471	57,160	5,645,632	—	5,645,632
受注制作	537,887	—	537,887	—	537,887
顧客との契約から生じる収益計	6,126,359	57,160	6,183,520	—	6,183,520
セグメント利益	1,131,928	9,482	1,141,410	△371,147	770,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△371,147千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	19,177千円	17,407千円



独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 笠原 武  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤寄 研多  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの2024年4月1日から2025年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。